

海外では商品先物取引をこう利用

コーヒー

主に流通業者が値決めに使用

—現物取引の指標価格にも—

編集部

正確なデータはありませんが、原油、天然ガスに次ぐ世界第3位の貿易額があるともいわれるコーヒー。これも先物取引が現物取引を行う場合に使われています。指標となっているのはニューヨークとロンドン。「値決め」と「ヘッジ」に多くの当業者（コーヒーの生産、流通、購入に携わっている企業）が利用しています。コーヒーの先物価格はコーヒー取引の「ベンチマーク」とされており、これがないと的確な値決めができず、業界はかなり困った事態になるようです。

NY、ロンドンが指標

世界で最も多く取引されているコーヒーはレギュラーコーヒーに使うアラビカ種、次いでインスタントコーヒーなどに使うロブスタ種といわれています。このうち、ニューヨークではアラビカ種、ロンドンではロブスタ種が商品取引所に上場され、活発に売買されています。アラビカ種は主に中南米、ロブスタ種はアジア、南米、アフリカでよく栽培されており、それに近いニューヨークとロンドンに商品取引所があるためです。

また、日本では東京穀物商品取引所が両方を上場、世界でただ1つアラビカ種、ロブスタ種の2つとも上場している取引所になっています。

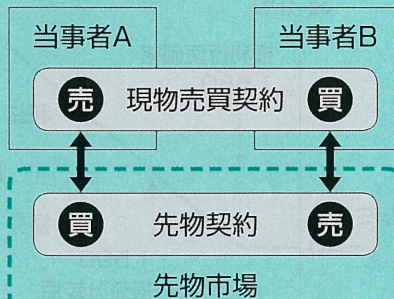
米国ではニューヨーク商品取引所で中米産

のコーヒーを10カ月先まで取引しています。これは「中米からの輸入品の価格変動によるリスクヘッジ」が上場の目的だったからです。ですから、世界最大の生産国であるブラジル産コーヒーはニューヨーク商品取引所では受渡しすることができません。ただ、相場はブラジルなど南米諸国の生産動向などが影響しており、ブラジルの好天、降霜が相場を動かす要因となっています。

現物との見合い取引で活用

現在、コーヒーの先物取引は、主にアラビカ種の生産国の輸出業者、米国の輸入業者、焙煎業者などが利用しており、日本の輸入業者、焙煎業者も利用しています。ただ、生産者はあまり利用していません。ニューヨーク商品取引所が消費地に立地しているため、あくまで「米国コーヒー関係者の利便性を高

AAの取引方法



めるための市場」ということができます。

実は利用方法で最も大きいのは「値決め」です。ヘッジ（保険つなぎ）に取引所で売買した分をAA（Against Actual＝現物見合い）という方法で取引を終了させる形で行っています。これは石油製品で行われているEFP（現物と先物の交換）とほぼ同じような方法で、コーヒーの販売業者は事前に先物取引で売り、ユーザーは事前に先物取引で買っていき、販売業者と購入業者が現物の売買契約を成立させる時に合意の上で先物取引の売買も同量、終了させるというものです。

実際の現物は品質、品種によって価格が異なりますので、先物価格プラス（マイナス）〇〇セントといったプレミアムがつきます。

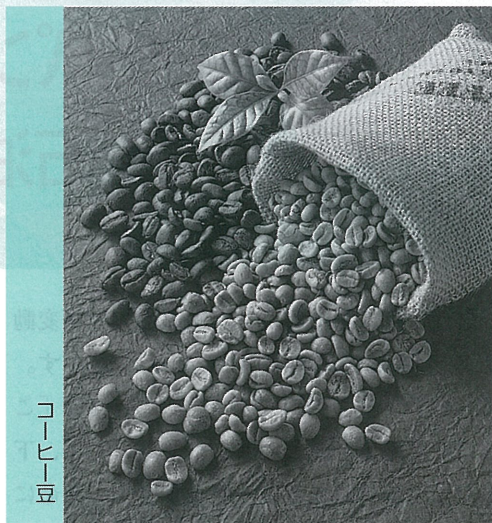
ロンドンではEURONEXT LIFFE UKという取引所で取引されています。機能はニューヨークとほぼ同じです。

ただ、米国では投機資金の建玉（＝まだ決済していない取引）など、取引に関する情報はかなり公開されていますが、ロンドンはあまり情報開示されていません。そこで、使い勝手という面では、米国のほうがよさそうです。

ファンド資金流入で複雑に

最近、先物市場にファンドなど投機資金が入ってきていますが、コーヒーも例外ではありません。米国商品先物取引委員会（CFTC）の調査では建玉ベースで最大4割くらいに達しています。取引量は公開していないのでどれくらいあるかは分かっていません。

ファンドは原油、金などメジャーコモディティには大量に入っている時もありますが、コーヒーはマイナーに属す商品なのでそれほどでもないようです。ただ、コーヒーは代表



コーヒー豆

的な国際商品指数であるCRB先物指数の構成品目になっています。CRB指数はその指数自体も先物市場で取引されているので、「それに見合ったくらいの量では」と輸入会社では推定しています。つまり、CRB指数をファンドが売買する場合、その構成比率に見合った分をコーヒー自体でも売買しないとCRB指数の騰落で思わぬ損を出す可能性があるからです。

そこで、CRB指数が上がると需給に関係なくコーヒーの価格が上がり、CRB指数が下がるとこれまた需給に関係なくコーヒー価格が下がることもあります。昨年秋の上昇、今年5月の下落などはその良い例ともいわれています。いわば、ファンド資金の流入で需要期だけでなく別個の要因でも価格が動くようになり、取引を複雑にしています。

日本の場合、輸入業者が国内の焙煎業者に販売する時に、アラビカ種はニューヨークの相場を、ロブスタ種はロンドンの相場を指標として利用しています。また、東京穀物商品取引所でも輸入業者がヘッジなどで売買しており、少しずつ利用範囲が広がってきているようです。